

《ASEAN》

1. 後発各国が最低賃金引上げ 縫製業は警戒、競争力失う恐れ

低賃金を武器に縫製業などの投資を誘致している後発国のミャンマーやカンボジアで、最低賃金引き上げの動きが活発になっている。カンボジアでは縫製業に適用される法定最低賃金が1月から前年比 11%増の月 170 米ドル(約1万 8,500 円)になった。ミャンマーでも全業種対象の最低賃金が3月にも現行比で 33%上昇する見込み。ラオスも今年引き上げが予定される。物価上昇などで引き上げ圧力が強まる一方、労働集約型産業の国際競争力が損なわれる恐れもある。

2. ロヒンギャ問題解決を、A S E A N 外相声明

東南アジア諸国連合(ASEAN)外相会議が6日、シンガポールで開かれ、同国のバラクリシュナン外相はミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題について、根本的解決の必要性を訴える報道声明を発表した。内政不干渉が原則のASEANによるロヒンギャ問題への強い懸念表明は異例。声明は「包括的で永続的な解決の必要性」を強調し、難民の迅速で自発的な帰還開始に期待を示した。バラクリシュナン氏は会議後の記者会見で「究極的には政治解決が必要だ」と強調した。外相会議にミャンマーのスー・チー国家顧問兼外相は出席せず、政府高官が情勢を報告した。声明に「ロヒンギャ」との直接的な記載はなかったが、踏み込んだ内容となったのは、インドネシアやマレーシアといったイスラム教徒が多い加盟国の意向が反映されたためとみられる。昨年9月のASEAN外相会議では、マレーシアが声明に「ロヒンギャ」という名称が使われなかったことを問題視し、声明を拒否する事態となった。

《タイ》

1. 不動産ペース、北海道ニセコの土地売却＝債務圧縮で資産処分

タイ上場の不動産会社ペース・デベロップメントは6日、北海道ニセコ町の土地13万9200平方メートルをリッチフォレスト・インターナショナル・インベストメントに20億0500万円で売却すると発表した。今月中に手続きを終える。ペース社は2013年から16年まで赤字が続いており、債務圧縮のため資産を処分する。北海道はタイ人に人気の観光地で、ペース社はニセコにスキーリゾートを開発するため、16年に土地を取得。17年に開発に着手し、19年の営業開始を目指していた。ペースはタイ国内で高級ホテルやコンドミニアムなどを開発してきたが、債務が膨らみ経営が悪化している。

《カンボジア》

1. 首都圏の送配電網拡充、日本が92億円融資へ

日本外務省は 29 日、カンボジア政府に対し、プノンペン首都圏の送配電網拡充に円借款を供与することを事前通報したと発表した。供与限度額は 92 億 1,600 万円で、2015 年に融資した事業への追加供与となる。電力需要が集中する首都圏では送配電設備などの整備が不十分で、日本の支援で供給体制を改善する。カンボジアを訪問中の中根一幸外務副大臣が 29 日、プノンペンでフン・セン首相と会談した際に伝えた。今後、円借款の供与に関する交換公文を締結する予定だ。「プノンペン首都圏送配電網拡張整備計画フェーズ2(第2期)」に対する円借款で、金利は年 0.01%、償還期間は 40 年となる。カンボジア政府が計画する変電所の新增設や送配電線の整備、電力系統の安定化装置などを導入するための資金として供与する。15 年に同計画フェーズ2の第1期に供与した 38 億 1,600 万円に続く融資案件となる。

2. インドが水・送電支援、5690万ドル融資

カンボジア外務省によると、インドはカンボジアの水資源開発や送電網の構築に計 5,692 万米ドル(約 62 億円)の融資を実施する。両国は経済関係強化を推し進める。24～27 日にインドを訪問したフン・セン首相が、同国のモディ首相と27日に会談。ストゥン・スバ・ハブ水資源開発プロジェクトに3,692万米ドルの融資を受けることで覚書を交わした。送電網の構築に2,000万米ドルの融資を受けることでも一致、近く覚書を交わす見通しだ。インドは、カンボジアでの病院建設や道路・鉄道敷設などにも関心を示している。

3. シアヌークビルの中国投資増、治安悪化懸念

カンボジア南部シアヌークビル州政府は、中国からの投資増加でカジノ建設などが進んだ結果、治安や生活環境が悪化しているとの報告書をまとめた。カンボジア政府は対応策を練る方向だ。ユン・ミン州知事が署名し、サル・ケン副

首相兼内務相に送った。報告書では、中国人による不法就労や無免許運転、酒を飲んだ上でのけんかなど、違法行為が発生。祝日には中国人しか受け付けられないレストランやホテルも問題化していると指摘した。同知事は「中国マフィアによる犯罪行為を誘発し、治安が悪化する恐れがある」と指摘した。資金洗浄や違法カジノ、人身売買も懸念されている。州内の労働許可証の申請件数を見ると、2017年は6,485件のうち中国人が4,498件と約7割を占めた。建設業界は外国人労働者の流入で供給過剰となったほか、家賃の急上昇が目立った。一方、報告書では中国からの投資流入で地価の一定度の上昇や雇用の創出があったとも説明。中国人旅行客向けのホテルやカジノ、レストランの開発などの恩恵があったことも報告した。内務省の広報担当者によると、サル・ケン副首相兼内務相が2月1日に現地を訪れ、年次会合に参加する予定。何らかの指示を出すという。

4. 商業省、シアヌークビル問題解決へ作業部会

カンボジア商業省は、南部シアヌークビル州で外国人の増加によるビジネスへの悪影響が広がっている問題で、国や州レベルの当局者間で問題解決に当たる作業部会を設置することで合意した。同州では特に中国による投資が急増し、「中国流」の商売手法で法律を守らないケースが出ているようだ。商業省は24日、観光省や外務省など関係省庁とともに、シアヌークビル現地当局との緊急会議を招集。クメール人による小規模事業の保護、地元民の安全の確保、法の執行などを強化していくことで一致した。定期的な状況の監視や国と州レベルでの情報共有、新たな法律の策定などの可能性についても協議した。シアヌークビルでは近年、ホテルやカジノを中心に中国投資が加速。中国人の増加で独自のコミュニティを築き、地元民を排除したビジネスが進行しているという。マネーロンダリング(資金洗浄)などの可能性も指摘されている。地元の経済界からは商売を横取りされたとの声も聞かれた。2017年にシアヌークビル州を訪れた観光客は約200万人。このうち、外国人観光客は約47万人で、中国人は25%を占めた。

5. 首相、中国人流入は「発展に悪影響ない」

フン・セン首相は、中国人の増加による治安悪化の懸念について、「多くの中国人がカンボジアに流入しても、カンボジアの発展に(マイナスの)影響は与えず、害にもならない」と弁護した。カンボジア社会では中国人の増加に伴い、特に南部シアヌークビル州ではカジノ建設に伴う治安悪化など、社会問題の深刻化が指摘されている。フン・セン首相は「中国はカンボジアで大規模な投資案件を実行しているため、地元人材が不足しているからこそ、多くの中国人が流入している」と指摘した。シアヌークビル州政府は先に、中国人流入に関する懸念事項を盛り込んだ報告書をサル・ケン副首相兼内相に提出。こうした中、フン・セン首相の発言は、カンボジアの経済発展には中国からの人材誘致は不可欠との認識を示した格好だ。

6. カジノ運営ナガ、中国人客増で増収増益

カンボジアでカジノ施設を運営する香港上場のナガコープ(金界控股)が6日発表した2017年12月期決算は、売上高が前期比79.9%増の9億5,635万米ドル(約1,048億円)、純利益が38.9%増の2億5,519万米ドルだった。中国人観光客の増加が追い風となった。ナガコープは、首都プノンペンで統合型カジノリゾート(IR)「ナガワールド」を運営している。17年12月期のカジノ事業の売上高は84.9%増の9億2,596万米ドル。掛け金大きい「VIP部門」の収入が2.8倍の6億2,533万米ドルとけん引した。大衆向けのテーブルゲームは15.4%増、ゲーム機は3.7%増だった。ナガコープは17年11月、既存の「ナガワールド」の付近に新館「ナガ2」を開業。18年以降、本格的な業績貢献が見込まれる。ナガコープはカジノ客を輸送するため、中国本土とカンボジアを結ぶ航空路線を運航している。同社幹部は香港で開いた決算発表の記者会見で、「機材や便数の充実を計画しており、中国本土の他の都市やインドネシアなどに広げたい」と述べた。

7. 中国との貿易、人民元建てシフト加速

中国とカンボジアが、両国間の貿易を米ドル建てから中国人民幣建てへのシフトを加速する。中国広東省の欧陽衛民副省長はこのほど、同省を訪問したカンボジアのパン・ソラサク商業相に対し「中国は貿易を人民元建てで行う政策を取っている」と述べ、カンボジアの企業も人民元建てで商品価格を表示するよう求めた。カンボジア商業省の広報官は「両国の貿易は拡大しており、人民元の使用はビジネス上も好都合」「ドルは人民元に比べて為替レートの変動が激しい」と述べ、中国側の提案に応じる姿勢を示している。2017年9月、中国人民銀行(中央銀行)とカンボジア中央銀行は、人民元と自国通貨リエルの公式な交換レートを設定し、両通貨の直接交換が可能となった。カンボジア中銀の幹部は「中国が輸入する物資は人民元で、カンボジアの輸入品はリエルで支払うのが好ましい」と話す。カンボジア中銀によると、17年時点で人民元を扱うカンボジアの銀行は17行で、14年から6行増加した。16年の人民元建て決済額は3億7,700万米ドル(約409億円)相当と、両国の2国間貿易・投資額の7%を占めた。残る93%は米ドル建てだった。

8. バッタンバン排水事業、中国企業が受注

カンボジア公共事業・運輸省は30日、北西部バタンバン州の排水事業を中国の北京城建集団に発注したと発表した。事業費は約936万米ドル(約10億1,700万円)。洪水が慢性化している地域で、排水システムを構築して状況改善を図る。同事業にはアジア開発銀行(ADB)が融資を決めている。北京城建集団は、バタンバン市内の15キロメートルにわたる排水システムを構築する。市内の一部地区では、洪水による住宅損壊などが問題になっているため、雨水などの適切な処理設備の設置が急務になっている。

9. 中国企業、プノンペンのツインタワー断念

中国の建設業者、神州長城(北京市)は1月27日、プノンペンで建設を受注していた「タイブーンロン・ツインタワー貿易センター」プロジェクトを断念すると発表した。同プロジェクトはカンボジアのタイブーンロン・グループと、中国系とされるキアニップ・グループの共同事業。事業費は約27億米ドル(約2,930億円)が見込まれていた。同プロジェクトで建設を予定していた133階建ての超高層ビル2棟は、地上約550メートルの高さで、東南アジアで最も高いビルになるとみられていた。このほか、62階建ての高層住宅4棟、10階建ての商業施設などの建設が予定されていた。神州長城の全額出資子会社、神州長城国際工程は2016年12月、同じ中国の武昌船舶重工業集団(湖北省武漢市)とコンソーシアムを組み、同プロジェクトの建設請負事業者に決まった。しかし、資金調達が順調に進まず、同プロジェクトの推進リスク、資金リスク、経済効果などを総合的に判断した結果、プロジェクトから撤退すべきとの結論に至った。

10. 高層ビル「ゴールドタワー42」工事再開

カンボジアの首都プノンペン中心部で中断していた42階建て高層ビル「ゴールドタワー42」の工事が28日、中国とマカオの企業によるプロジェクト参加で再開された。2019年末～20年初めの完成を見込む。ジム・チャイリー副首相は「ゴールドタワー42は国のランドマークとなる建物だ。このプロジェクトが動き出したことは、さらに多くの優秀な中国企業の投資誘致が見込める」と述べた。ゴールドタワー42は幹線道路のモニボン通りとプレアシアヌーク通りの交差点に位置し、韓国系のヨンウ・カンボジアが2008年に着工したが、世界金融危機による資金繰りの悪化などで工事が大幅に遅れている。ヨンウは2017年11月、中国の内装業者、深セン市洪濤裝飾とマカオの偉民建築工程に工事を発注する契約を結んだ。契約額は1億2,700万米ドル(約138億円)。

11. 韓国現代系、南部で果物加工工場を着工

韓国の現代グループは、カンボジア南部コンポンスプー州で輸出向けの果物加工工場を着工した。敷地面積は3ヘクタール、投資額は約1,000万米ドル(約10億9,000万円)に上る。完工予定は9月で、初年度の処理能力は1,700トンになる見通し。まずマンゴーの加工から始め、ココナツやドリアン、マンゴスチンを加えることで、年間5万トンの加工を目指す。

12. 税関職員の賄賂要求、観光省「容赦しない」

カンボジア観光省は、税関職員が外国人観光客に賄賂を要求している問題について、「そうした行為は絶対に容赦しない」と強調している。賄賂要求には国のイメージを傷つけているとの指摘もある。タイ・チェンマイで開かれた「東南アジア諸国連合(ASEAN)観光フォーラム」で、観光省当局者は「賄賂問題が今後存在し続けることはない」と断言した。在カンボジア中国大使館は、カンボジア出入国時に税関職員から賄賂を要求された場合、身の安全と秩序に影響を与えない範囲で不当性を主張し、きっぱり断ること、悪質な係官についての証拠を残しておくことを呼び掛けている。2017年にカンボジアを訪れた中国人観光客は前年比40%増の100万人以上だった。

13. 南部沖で進むリゾート開発 ソンサーが先行、島民と「共生」

カンボジア南部シアヌークビル州の沖合の群島地域で、高級リゾートホテルの開発が進んでいる。先陣を切って2012年に開業したソンサー・プライベート・アイランドは欧米人を中心に人気が集まる。事業は黒字化し、従業員が多く住む付近の島の学校運営なども支援し「共生」を図っている。18年は世界大手シックスセンシズホテル・リゾート・スパなどの開業も見込まれている。

14. 米上院議員、超党派で制裁措置を提案へ

米民主党のパトリック・リーヒ上院議員の事務所は、超党派によるカンボジア政府への制裁措置の草案を作成したことを明らかにした。ただ、具体的な内容には言及していない。リーヒ上院議員の外交政策の側近、ティム・ライサー氏は「中国の支援を背景としたフン・セン首相の行動により、米国をはじめとする諸外国が支援してきたカンボジアの民主主

義が崩壊する恐れがある」と懸念を示した。「米国は制裁措置の強化とは反対に選択肢も残している」とも強調した。カンボジアの旧最大野党・救国党は 2017 年 11 月、党ぐるみで国家反逆を企てたとして解党された。18 年7月の総選挙で対抗しうる唯一の政党が消滅したことで、フン・セン首相率いる与党・人民党の政権基盤が盤石になった。最高裁判所による救国党の解党命令を受け、米国はカンボジア国家選挙管理委員会への支援停止を表明したほか、ビザ(査証)発給も制限した。米弁護士団体も先月下旬、ニッキー・ヘイリー米国連大使に対し、カンボジア政府が人権を侵害しているとして、非難決議を求めるよう促した。

15. 12/19 縫製労働者、家賃の値上げに悩む

フン・セン首相は今週、縫製労働者の家賃を上げないように公に、大家、地主に呼びかけた。しかし最低賃金の上昇に伴って家賃を上げることは、何年も前から計画していた事だと反論もあるようだ。縫製労働者が多く暮らしているエリアでは、最低賃金の上昇があるたびに家賃が上げられることが問題となっており、2015 年、国会は家賃をコントロールするための法律(Rent Control Act)を可決した。法律では、賃貸契約は短くとも 2 年間同じ料金を継続しなくてはならないと決められているが、労働者によれば、この法律はあまり守られていないという。

フン・セン首相は、縫製労働者へのスピーチのなかで、最低賃金を 170 ドルに引き上げること、家主に対しては家賃上昇に 1 年間の猶予を与えるように呼びかけたことを話した。しかし、Choam Chao 地区の Gladpeer 縫製工場で働く Khan Sophe さんによると、賃金上がるたびに生活コストも上がっているため、今年も同じことだと予想しているという。「私は 10 年以上も工場で働いていますが、お金は全く溜まっていません」と話す。「以前は、一グループあたり 30 人ほどの良い工場でした。でも、会社は労働者を減らして一人一人の作業負荷を増やそうとしています」と話した。また、Sophe さんと同じエリアに暮らし Sky High 工場に勤めている Tum Sarom さんは、「賃貸料は 2014 年から毎年上がっています。2016 年だけは、借りている人たちが団結して、賃上げしたら訴状を提出すると家主を脅したので、賃上げがありませんでした。でも家主は、その翌年からまた家賃を上げました」と話した。また、家賃をコントロールするための法律(Rent Control Act)については、「この国の労働者の大部分は、縫製工場に勤めています。だから政府が法的なもので私たちを守ってくれるのは当然だと思います」と話した。

Sarom さんは、フン・セン首相の呼びかけで家賃の値上げは抑えられるのではと期待していると話す。しかし一方で Sophe さんは、フン・セン首相の呼びかけは家主にはあまり意味のないことでは、とも話した。Bright Shoes 工場で働いている Chheang Sreylis さんは、「家主は家賃を上げたいといつもも言っています。最低賃金が決定されたので、来年からは、間違いなくあげてくるでしょう。私の工場の管理者は、2018 年に家賃が上がることはないと話していますが、本当かどうかはわかりません。家主は政府関係で働いている人です」と話す。村長の Va Gnor さんは、家賃の引き上げを防止するための監視活動を、地方公務員が命じられていることを明らかにした。しかし、彼は、家主に聞き取りをするためには、苦情を提出しなくてはならないと話した。「家主一人一人をチェックすることはしないでしょう。政府は、家賃を上げたら罰金があるかなど具体的な罰については明らかにしていません。今の所、ただ上げないようにとアドバイスをするだけのものです」と言う。

16. 12/27 デモ発生の縫製工場閉鎖の噂

仲裁委員会は、Pou Yuen Enterprise 社は閉鎖予定という噂が流れているにもかかわらず、工場で 2 年以上働いている者については、無期限の労働契約をしなくてはならないと工場側に命令した。この決定で、工場が閉鎖されるという情報を知っていた労働者たちの中で混乱が起きた。Riem Srey さんは、「こちらの工場で 7 年間働いてきたが、工場が閉鎖されるのであれば給与は全くもらえないのではないかと危惧している」と話した。Pou Yuen 工場の代理人は、工場が閉鎖するのかどうかという質問に対して、質問に答える権限がないと答えた。仲裁委員会の広報担当者である Ann Vireak さんは、「工場を閉鎖するかしないかは仲裁委員会のコントロールできないところであり、また、もし閉鎖するとして工場が退職金を支払わない場合は、労働者は苦情を申し立てることができる」と述べた。工場に 5 年以上勤めている 43 歳の Pich Sreymao さんは、「退職時に 2000 ドル以上の支払い額があるはずだが、工場が申し出てきているのは 1000 ドルを少し上回るくらいである」と話した。「もしも全額の支払いに応じなければ裁判所に訴えます」と彼女は話す。人権団体 Central の Moeun Tola 氏は、「仲裁委員会が行われているうちに工場を閉鎖するのは労働者にとってはアンフェアであるが、同時によくあることだ。たとえ工場が閉鎖したとしても、工場のオーナーやここで受注しているブランド企業は、どちらも支払い責任があるはずです」と話した。

17. 12/25 縫製工場デモ、軍人が銃で警戒

約 2000 人の労働者が、雇われた軍人による警備のためにプノンペンの Pou Yuen 靴工場に入ることができなかった。工場では、雇用者を減らす目的で短期、あるいは 3 ヶ月単位での労働契約書が交されており、それに不服を感じた労

働者たちが10月からストライキが繰り返していた。土曜日、黒い警備服をきた30人の警備員達が、労働者を工場に入らせないようにしていた。Pou Yuen 工場の Khath Sreytouch さんは昨日、「工場がすでに閉鎖したという噂が広まっています。工場は、何も私たちにアナウンスしていません。私たちは同僚同士で手紙を書いてやりとりしています。土曜日、会社に行った時、工場はボディガードを雇い、誰も入れないようにしていました」と話した。工場閉鎖に関わる噂が書かれた手紙には、「工場は、昨年の受注が落ちたことが原因で、土曜日で閉鎖する。ある程度の退職金が労働者には支払われる」といった内容のことが書かれていた。工場の経営者のコメントはまだない。また、Cambodian Alliance of Trade Unions の Yang Sophoen 氏は、「工場は12月28日までに閉めたいと考えているそうです。仲裁委員会は、以前工場が労働者に対して契約させた3ヶ月の契約が合法であるのかどうかを調査しています」と話した。

18. 12/27 Pou Yuen 社、さらなる争いか

約100名の縫製工場労働者が、Pou Yuen Enterprise 社の工場の前で昨日デモ活動を行った。労働者たちは、工場が Royal Cambodian Armed Forces (RCAF) の軍人を工場の警備員として雇ったことに対して怒りを感じている。彼らは、10月から工場との紛争状態を続けている状態にある。昨日も、一人の軍人が工場の警備員ブースに座っているのが目撃されているが、記者が到着しないうちに姿を消した。労働者によると、先週木曜日に軍人らと労働者が対立した際、軍人は銃を構えて威嚇していたと話す。バイクのナンバープレートが RCAF (軍人用のナンバープレート) のもので、また現地のメディアでも「軍人」と明記された ID が公開されている。しかしそれにもかかわらず、Toek Thla 地区の警察官 Sok Phal さんは、警察はまだ、男が軍人だったかどうかを調査している段階だと話し、「私は彼が本物の軍人かどうかは知りません。工場が自分で雇ったものですから」と語った。「彼らはまだ銃を使っていませんが、労働者たちは銃を目撃したと話しており、恐怖を感じているようです」と話した。昨日話しを聞いたところ、Pou Yuen の代表者 Hsiao Tsai Yuan さんは、工場が警備のために軍人を雇ったことを否定した。なぜデモ活動の現場に軍人がいたのかどうかについては、彼は忙しくて答えられない、と話した。工場で働く33歳の In Ham さんは、「軍人は労働者に対して乱暴な態度をとっていました。会社がこういう態度なら、問題を解決するのが難しいように思えます」と話した。また、工場で7年間働いている Ham さんは、「ちゃんと支払いが行われるまでデモは続ける予定です」と話した。仲裁委員会は、木曜日に決定を下す予定だと言っている。

19. 12/21 中国から700万ドルの融資を約束

外務大臣の Prak Sokhonn 氏は、中国との新たな協定を締結し、先月中国で開催された Lancang-Mekong Cooperation 会議で議論されていた様々なプロジェクトに対して700万ドルを拠出することが決まった。外務省のプレスリリースでは、「Lancang-Mekong 特別基金の枠組みの許で16ものプロジェクトが承認されました」と発表された。この協定の目的は環境保護にあり、資金は水質の監視や森林の回復、土地の劣化への対処などが含まれている。資金はカンボジアの農村部における貧困を解決するため、また「メコン川沿いのコミュニティ開発」、「メコン川沿岸の上座部仏教の開発向上計画」などのプロジェクトもある。他のプロジェクトは、観光、地域協力、衛生などを取り扱っている。この協定には、カンボジアから Sokhonn 氏と、中国から Xiong Bo 氏が署名した。水曜日には、日本から2,800万ドルの支援の約束を受けており、このお金はプノンペンとバタンバンにある国立教育研究所の教員研修センターの建設資金となる予定だ。

《バングラデシュ》

1. ロヒンギャ難民受け入れ反対の動きも一長期化で治安悪化懸念

ミャンマー西部のラカイン州で迫害を受け、隣国バングラデシュに逃れたイスラム系少数民族ロヒンギャは1日までに68万人を超えた。難民のほとんどは、ラカイン州と国境を接する南東部コックスバザールに集中。避難の長期化で、ロヒンギャを受け入れてきた地元住民から、治安悪化などを懸念して反対の動きが出てきた。「政府は治安改善に取り組み」「ロヒンギャを早く帰らせろ」。コックスバザールの市街地からロヒンギャ難民キャンプに通じる街道沿いで1月30日、約30人の男性が声を張り上げていた。運動を主導する地元フリージャーナリスト、ヌール・ムハンマド氏(55)は「キャンプの支援団体の中には、サウジアラビアのイスラム過激派もいる」と主張。「彼らがロヒンギャを指導し、悪事を働かせている」とまくし立てた。運動の支持者は「2000人は下らない」と豪語する。

地方議員のガフォル・ウッドディーン・チョードリー氏は「ロヒンギャによる強盗事件が数件起きた。これだけ大勢が来れば中には悪人もいる」と指摘。「ただでさえ人口が増えて物価が倍になり、地元住民の生活は苦しくなっているのに」と反発が広がる可能性を示唆した。地元警察幹部は強盗事件の発生を認め、「以前に迫害を逃れてきた時、裕福な家の位置を知った者の犯行だ」と説明。「ロヒンギャの大部分は善良な人たちだが、皆絶望している。5タカ(約7円)で誰かの首を切ることも辞さないだろう」と治安悪化や反発の広がりを懸念する。支援団体も地元感情に配慮。国連難民高等弁務

官事務所 (UNHCR) バングラデシュ事務所のキャロライン・グラック上級広報官は「道路や排水施設の建設などでは、地元の利益にもなるように計画を実施しつつある」と述べ、風当たりを弱めるよう対策を進めている事情を説明した。

2. ジア前首相に禁錮5年＝野党打撃

バングラデシュの裁判所は8日、自身が設立した孤児向けの基金から現金を横領したとして、野党・民族主義党 (BNP) 議長のジア前首相に禁錮5年の有罪判決を言い渡した。判決が確定すれば、年内にも実施される議会選への立候補は事実上不可能となり、BNPは大きな打撃を受けることになりそうだ。ロイター通信などによると、ジア氏は、外国から基金に寄せられた約2100万タカ (約2700万円) を横領した罪に問われていた。地元紙デーリー・スターは、捜査機関はそもそも横領目的で基金が設立されたとみていると報じた。判決に先立ち、7日にダッカで記者会見したジア氏は、「司法は独立していない。公正な判決が下されるか疑問だ」と主張。事件の背後に政治的な思惑があると訴えた。ハシナ首相とジア氏はこれまで、ほぼ交互に政権に就いている。判決を受け、ダッカなどにはBNP支持者数千人が集まり、一部が警官隊と衝突した。

《パキスタン》

1. パキスタンのグワダル港に「自由区」＝「一帯一路」拠点、中国企業が進出

パキスタン南西部のグワダル港に「自由区 (フリーゾーン)」と呼ばれるエリアが設けられ、29日に式典が開かれた。自由区内では、中国を中心とする外資系企業が比較的自由に活動できるとみられ、シルクロード経済圏構想「一帯一路」の拠点として、中パの経済緊密化がさらに促されそうだ。パキスタンのアバシ首相は式典で、同港と中国新疆ウイグル自治区カシュガルを結ぶ「中パ経済回廊」によってエネルギー危機を克服できたと中国に謝意を表明。周辺国に対しても、積極的な関与を呼び掛けた。中パ経済回廊は中国の習近平国家主席が提唱した「一帯一路」の柱に位置付けられる重要プロジェクト。中国の後押しで道路、鉄道、発電所などの建設が進んでいる。自由区は923ヘクタール。4期に分けて開発を行い、第1期は25ヘクタール。これまでにホテル、銀行、保険、リース、物流、漁業加工、家電など20社以上の企業を誘致しており、投資額は30億元 (約515億円) を超える。

以上